

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款1項1目 総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	港湾情報システム運用管理事業	18,753	0	9,384	0	9,369	0	
2	港湾局被服貸与経費	274	0	308	0	△34	0	
3	公共料金(港湾整備事業費会計)	283,664	0	225,047	50	58,617	△50	
4	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	0	480	0	0	0	
5	本牧ふ頭上屋経費	45,197	0	45,197	0	0	0	
6	施設管理等事務費(港湾整備事業費会計)	131	0	131	0	0	0	
7	横浜航空貨物ターミナル関係経費	11,528	0	11,176	0	352	0	
8	消費税納入金	253,316	550	74,739	0	178,577	550	
9	物流施設等管理運営事業(指定管理)	272,164	0	263,284	0	8,880	0	
10	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	44,993	0	44,834	0	159	0	
11	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費	3,413	0	3,347	0	66	0	
	(人件費)	136,393	0	134,163	0	2,230	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,070,306	550	812,090	50	258,216	500	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款 1 項	1 目	枝番号 1	前年度事業名称 港湾情報システム運用管理事業
事業名称	港湾情報システム運用管理事業			政策番号 37	政策指標 1 施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	18,753			18,753		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	9,384			9,384		0
増△減	9,369	0	0	9,369	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	9,005	9,452	9,249	11,668	14,668	12,508
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	8,527	8,907	8,543			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。なお、令和5年度は機器のリース期間満了に伴う更新作業を実施します（令和6年4月に新規機器へ切替予定）。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	全国的なデジタル化の流れの中で、港湾行政手続に関するデジタル化は、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。 入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理等を行います。							
根拠・データ等	電子申請導入手続（9種類） ・入港届 ・岸壁使用許可申請 ・上屋・荷さばき地使用許可申請 ・船舶運航動静等通知 ・時間・水先人・曳舟変更届 ・入港料減免申請 ・岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船） ・上屋・荷さばき地使用完了申請 ・物揚場使用許可申請							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
電子申請率	単位	目標	82.0%	84.0%	84.0%	85.0%	85.0%	85.0%
	%	実績	83.9%	84.9%				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度（H31.1） 平成30年度（H31.1）～ 令和2年度 令和5年度 令和6～8年度 現行の第4次システム稼働 現行の第4次システムの安定運用 新庁舎移転 機器更新 第5次システムの開発検討							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム運用・保守等管理業務	17,833	8,380	9,453	機器更新による運用及び機器賃借費増
	②	その他費用	920	1,004	▲84	アロケ率変更による減
細事業合計			18,753	9,384	9,369	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤川 明紀	塚脇 浩平	西村 淳一

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	2
事業名称	港湾局被服貸与経費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	274			274		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	308			308		0
増△減	△ 34	0	0	△ 34	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	332	338	272			
	市債+一般財源	0	0	0	274	274	274
決 算	事業費	124	202	178			
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	<p>横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。 ※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。</p>							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>港湾局職員の職務執行上、必要な被服を貸与します。 (1) 職務能率の向上を図ります。 (2) 職務上の安全衛生を確保します。 (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにします。</p>							
根拠・データ等	過年度実績及び積算時点における想定職員数等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾局被服貸与経費	274	308	▲ 34	被服単価の変更による減
	細事業合計	274	308	▲ 34		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野上 和義	係長	船戸 一将	職員	宮原 章吾	係

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	公共料金(港湾整備事業費会計)
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	3
事業名称	公共料金(港湾整備事業費会計)			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	283,664			158,959	124,705		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	225,047			134,559	90,438		50
増△減	58,617	0	0	24,400	34,267	0	△ 50

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	209,439	219,270	240,312	283,664	283,664	283,664
決 算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
	事業費	219,573	206,569	233,664			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共料金	283,664	225,047	58,617	実績に基づく増
	細事業合計	283,664	225,047	58,617		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	千賀 奈保美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款 1 項	1 目	枝番号 4	前年度事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金
事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金		政策番号	99	政策指標	実施番号 99 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	480			479	1		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	480			479	1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	480	480	480	480	480	480
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	事業費	1,199	0	222			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
事業開始年度	昭和60年12月							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭D-1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。</p> <p>施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10 (本牧ふ頭D突堤内) 規 模：地上7階建て、延床面積5,086.88㎡ (うち専用部分総面積 3,394.39㎡) 施 設：事務室、厚生施設(売店、労休室等)</p>							
根拠・データ等	過年度実績により積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	入居時に店社から徴収した保証金を退去時に返還する対象店社は13社です。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	480	0	
	細事業合計	480	480	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	木村 遼平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1	款	1	項	1
事業名称	本牧ふ頭上屋経費			政策番号	37	政策指標
				枝番号	5	前年度事業名称
						本牧ふ頭上屋経費
				施策番号	2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	45,197			45,197		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	45,197			45,197		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	53,472	45,197	45,197	45,197	45,197	45,197
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	44,780	45,191	45,191			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行います							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	使用者（横浜市）と所有者（神奈川臨海鉄道（株））間における協定書及び賃貸借契約書							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第Ⅱ期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要になりました。代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道（株）が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。</p> <p>以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となってから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。令和4年度も引き続き当該上屋を借受け、公共上屋として運営します。</p> <p>○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中区本牧ふ頭1番地1 ・本牧ふ頭C突堤3・4号上屋 ・神奈川臨海鉄道株式会社 ・鉄骨造平屋建（一部2階建て） 延床面積：6,888.11㎡ 建築面積：5,611㎡ 有効面積：4,312㎡ 							
根拠・データ等	賃貸借契約書に基づく賃借料							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭（株）が管理しています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧ふ頭上屋経費		45,197	45,197	0
	細事業合計		45,197	45,197	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	木村 遼平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	6
事業名称	施設管理等事務費 (港湾整備事業費会計)			政策番号	99	政策指標
					99	施設指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金	
令和5年度	131			131		0	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	131			131		0	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		132	132	132			
算 市債+一般財源		0	0	0	131	131	131
決 事業費		0	0	33	0	0	0
算 市債+一般財源		0	0	0	0	0	0

事業概要	施設管理等の事務用諸経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していきます。							
根拠・データ等	前年実績により積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において適切な経費執行を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設管理等事務費 (港湾整備事業費会計)		131	131	0
	細事業合計		131	131	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	葉室 頼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	7
事業名称	横浜航空貨物ターミナル関係経費			政策番号	38	政策指標
					1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	11,528				11,528		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	11,176				11,176		0
増△減	352	0	0	0	352	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	10,552	10,974	11,121	11,528	11,528	11,528
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	10,206	10,542	10,783			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務についての外部委託							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第2号							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】 施設の良い状態を保つため、本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)である横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。</p> <p>【効果】 次の業務を委託により実施し、施設の良い維持管理を図ります。</p> <p>① 保守管理業務 上屋(併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く)・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務(山下ふ頭11号上屋に係る保守管理業務は対象外)</p> <p>② 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務</p>							
根拠・データ等	<p>【施設概要】</p> <p>上屋棟 4階建 延床面積：6,402㎡ 上屋事務所棟 7階建 延床面積：3,289㎡(内、共用部分634.58㎡)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理委託							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 保守管理業務委託			10,359	
② 清掃業務委託			817		労務単価改定による増
	細事業合計	11,528	11,176	352	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	西村 理恵

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	8
事業名称	消費税納入金			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	253,316			252,764	2		550
補助事業 単独事業							0
令和4年度	74,739			74,738	1		0
増△減	178,577	0	0	178,026	1	0	550

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	231,568	103,943	88,828	253,316	253,316	253,316
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	37,468	58,312	11,848			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾整備事業費会計において、令和4年度決算にかかる消費税及び地方消費税の確定申告を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	消費税法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	前年度決算に伴い発生する消費税納入金であり、特別会計のため消費税等の納税義務がある。							
根拠・データ等	令和4年度執行見込み							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費税納入金	253,316	74,739	178,577	課税収入の増等
	細事業合計	253,316	74,739	178,577		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	福田 由紀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	9
事業名称	物流施設等管理運営事業 (指定管理)			政策番号	38	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	272,164				272,164		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	263,284				263,284		0
増△減	8,880	0	0	0	8,880	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	226,944	240,894	240,894	272,164	272,164	272,164
算	市債+一般財源	0	0		0	0	0
決 算	事業費	228,936	240,894	238,881			
算	市債+一般財源	0	0				

事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させます。</p> <p>【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。</p>							
根拠・データ等	<p>【主要な対象施設及び数量】</p> <p>対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭</p> <p>岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：2,696,827㎡ (うち荷さばき地539,690㎡ 在来貨物ターミナル用地84,915㎡) 道路：81本 事務所：34所</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流施設等管理運営事業 (指定管理)	272,164	263,284	8,880	賃金スライド・物価高騰の影響による増
	細事業合計	272,164	263,284	8,880		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	中村 純一	倉持 茉南

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	10
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）			政策番号	38	政策指標
					実施番号	1
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	財産収入	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	44,993		23,634	1,282	20,077		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	44,834		25,302	1,380	18,152		0
増△減	159	0	△ 1,668	△ 98	1,925	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	25,252	24,345	34,770	44,993	44,993	44,993
	市債＋一般財源	0	0		0	0	0
決 算	事業費	62,492	22,106	36,767			
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【事業目的及び期待される効果】 国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理運営について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図る。							
根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧TOC管理業務等	22,233	22,021	212	業務精査による増
②	大黒ふ頭上屋管理業務	22,760	20,800	1,960	業務精査による増	
③	本牧ふ頭上屋管理業務	0	2,013	▲ 2,013	次年度貸付による減	
	細事業合計		44,993	44,834	159	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	中村 純一	係	上野 吏菜
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	11
事業名称	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（維持保全課）			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般会計繰入金
令和5年度	3,413			14	3,399		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	3,347			8	3,339		0
増△減	66	0	0	6	60	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		3,962	3,525	3,411	3,411	3,411
算 市債+一般財源		0	0	0	0	0
決 事業費		3,006	3,241			
算 市債+一般財源		0	0			

事業概要	維持保全課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	再任用職員により業務を執行する予定でありましたが、職員の不足により欠員が生じます。業務を円滑に実施するために代替措置として会計年度任用職員を雇用し業務を進めます。							
根拠・データ等	再任用職員が必要なポスト数1、欠員となるポスト数1							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
欠員の補充数	単位	目標	1	1	1	1		
		実績	1	1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和5年4月～ 会計年度任用職員雇用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（維持保全課）	3,413	3,347	66
	細事業合計	3,413	3,347	66	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野上 和義	係長	船戸 一将	職員	岩澤 健介	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	-------	---